

○ 2016年度自己点検・評価に基づく重点課題への対応(2017年10月31日 教学改革推進会議承認)

【各学部・研究科】

連番	分類	重点課題(要約)	全学点検評価委員会による指摘事項	2017年度の状況	2018年度の対応	担当部署																																																																																				
1	2018実行(環境変化)	ディプロマ・ポリシーに明示した学習成果を客観的に測る指標が少ない又は無い。	DPは教育に関する内部質保証のためのPDCAの起点であり、中教審の重要な指摘項目であるため、記載のあった学科・専攻のみならず早急に対策を講じることが必要である。	<p>＜課題・問題意識＞</p> <p>学習成果の把握については、現行制度の根幹である各科目の成績判定及び卒業判定に加えて、ルーブリック評価の拡大や、GPA・卒業率調査等の取組が進められている。しかし、第3期認証評価で求められる、DPに明示した学生の学習成果(～できる)の把握及び評価に向けて、改善が必要である。本学では特に①在学中におけるDPに明示した個々の学習成果の把握が十分ではないこと、②卒業時におけるDPの達成状況の評価が十分ではないことが課題である。</p> <p>＜取組状況＞</p> <p>この対策として、他大学の事例を参考の上、(1)カリキュラムマップを活用したGPAの可視化、(2)汎用的技能(ジェネリック・スキル)等を測定する統一試験の導入を中心に検討している。2017年度中に全学的な情報共有と議論を進め、2018年度以後の基本方針を固める。</p>	DPに明示した学生の学習成果の可視化について、2017年度に定めた全学的な基本方針に基づき、各学部におけるFD活動等を通じて検討を深め、漸次実行に移していく。	教務課 総合企画課																																																																																				
2	2018実行(環境変化)	ディプロマ・ポリシーに明示した学習成果を客観的に評価するための方法が開発できていない。	従来から課題としており、記載のあった学科・専攻のみならず女子学生の入学者を増加させるような対策を講じることが望まれる。	<p>＜課題・問題意識＞</p> <p>過去5年間の本学入学者に占める女子比率は、大学全体でみると2016年度に落ち込んだものの微増の傾向を示しており、2013年度から2017年度にかけて3.5ポイント増加している。しかし、全国の2017年度学部学生入学者に占める女子比率が45.7%であるのに対して、本学は27.1%にとどまっていることから、大きな受験者市場である女子学生を更に受け入れることが課題である。</p> <p><b>本学入学者に占める女子学生比率の推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済</td> <td>8.8%</td> <td>9.7%</td> <td>9.9%</td> <td>7.5%</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>現代社会</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19.0%</td> <td>24.2%</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td>商</td> <td>24.9%</td> <td>27.5%</td> <td>22.4%</td> <td>20.7%</td> <td>22.7%</td> </tr> <tr> <td>法</td> <td>11.6%</td> <td>12.5%</td> <td>15.2%</td> <td>12.3%</td> <td>15.3%</td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td>58.0%</td> <td>59.3%</td> <td>54.7%</td> <td>49.4%</td> <td>53.3%</td> </tr> <tr> <td>国際文化</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66.2%</td> <td>57.3%</td> <td>54.1%</td> </tr> <tr> <td>スポーツ健康</td> <td>18.2%</td> <td>18.7%</td> <td>22.7%</td> <td>19.8%</td> <td>19.3%</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション</td> <td>29.5%</td> <td>29.5%</td> <td>32.9%</td> <td>29.8%</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>大学全体</td> <td>23.6%</td> <td>25.3%</td> <td>26.7%</td> <td>23.7%</td> <td>27.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考:2017年度全国平均)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部系統</th> <th>全国</th> <th>本学</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会科学系</td> <td>35.9%</td> <td>18.2%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人文学系</td> <td>65.5%</td> <td>53.7%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46.3%</td> <td>19.3%</td> <td>全国にはスポーツ系以外も含む</td> </tr> <tr> <td>保健</td> <td>73.2%</td> <td>41.7%</td> <td>全国には看護等も含む</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>45.7%</td> <td>27.1%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>学部別にみた特に重要な課題は、①社会科学系の中で最も女子比率が少ない経済学部の大幅な改善、②開設3年間女子比率の上昇が続く現代社会学部の更なる定着、③人文学系の外国語学部・国際文化学部の女子比率を従来の60%程度(2017年度は53.7%)にまで上げることである。そのため、女子受験生へのPR内容や手段を改善・強化するとともに、教育内容の見直しも適宜進めていく必要がある。</p> <p>＜取組状況＞</p> <p>現在、広報室が女子受験生に向けた広報を強化している。2017年度は女子を意識したデザイントーンの大宝学舎GLOBAL LINKSイメージデザイン(ポスターなどに使用)制作や女子学生広報チームプロジェクト(通称:Nラボ)の立ち上げにより、女子学生目線によるNラボサイトコンテンツ、パンフレット、グッズの作成に着手した。パンフレットはオープンキャンパス資料コーナーに設置したほか、東海3県在住女子高校生(3年)4,500名にDM発送し、オープンキャンパスでは167部配布した。NラボサイトのスマホからのPV数も好調である。さらに、高校の図書室に毎月発送するフリーペーパーなど、読者層の中心が女子生である媒体への出稿を実施した。</p> <p>また、2017年度第2回河合塾マーク模試結果(経済・経営・商系統)によると、本学経済学部が位置する偏差値帯(40.0)は、女子占有率が28.7%であり、全体平均(32.1%)より下回っている。さらには、本学経済学部の女子入学者比率と、本学よりも高い偏差値帯にある県内各大学の経済学部の女子入学者比率とを比較すると、本学は5～30ポイント低い状況にある。50.0前後の偏差値帯が、最も女子学生の志願率が高いことから、本学経済学部の偏差値を高める方策を検討する。</p>	学部名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	経済	8.8%	9.7%	9.9%	7.5%	9.1%	現代社会	-	-	19.0%	24.2%	27.1%	商	24.9%	27.5%	22.4%	20.7%	22.7%	法	11.6%	12.5%	15.2%	12.3%	15.3%	外国語	58.0%	59.3%	54.7%	49.4%	53.3%	国際文化	-	-	66.2%	57.3%	54.1%	スポーツ健康	18.2%	18.7%	22.7%	19.8%	19.3%	リハビリテーション	29.5%	29.5%	32.9%	29.8%	41.7%	大学全体	23.6%	25.3%	26.7%	23.7%	27.1%	学部系統	全国	本学	備考	社会科学系	35.9%	18.2%	-	人文学系	65.5%	53.7%	-	その他	46.3%	19.3%	全国にはスポーツ系以外も含む	保健	73.2%	41.7%	全国には看護等も含む	全体	45.7%	27.1%	-	女子学生比率が高い学部学科を更に訴求していくため、広報室、入学センター、各学部が連携し、学部学科の特性に応じた取組を推進する。また、全学的には2017年度の女子を意識したデザイントーンや、女子学生広報チームプロジェクト(通称:Nラボ)による女子学生目線広報、女子高校生向け媒体への出稿を引き続き実施予定である。2018年度入試結果を踏まえ、2017年度実施の各種施策を総括し、ブラッシュアップ策を立案・実行していく。	広報室 入学センター
学部名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度																																																																																					
経済	8.8%	9.7%	9.9%	7.5%	9.1%																																																																																					
現代社会	-	-	19.0%	24.2%	27.1%																																																																																					
商	24.9%	27.5%	22.4%	20.7%	22.7%																																																																																					
法	11.6%	12.5%	15.2%	12.3%	15.3%																																																																																					
外国語	58.0%	59.3%	54.7%	49.4%	53.3%																																																																																					
国際文化	-	-	66.2%	57.3%	54.1%																																																																																					
スポーツ健康	18.2%	18.7%	22.7%	19.8%	19.3%																																																																																					
リハビリテーション	29.5%	29.5%	32.9%	29.8%	41.7%																																																																																					
大学全体	23.6%	25.3%	26.7%	23.7%	27.1%																																																																																					
学部系統	全国	本学	備考																																																																																							
社会科学系	35.9%	18.2%	-																																																																																							
人文学系	65.5%	53.7%	-																																																																																							
その他	46.3%	19.3%	全国にはスポーツ系以外も含む																																																																																							
保健	73.2%	41.7%	全国には看護等も含む																																																																																							
全体	45.7%	27.1%	-																																																																																							
4	2017実行中(問題顕在化)	こどもスポーツ教育学科、国際協力学科の定員未充足が継続している。	開設後3年継続して定員未充足であるため、要因分析を行い、入試広報の徹底を図るとともに、改組を含め対策を講じることが必要である。	<p>【国際協力学科】(2018年度入試出願者数:AO7名 前年比+4名、一般推薦4名 前年比±0名、指定校推薦8名 前年比▲1)</p> <p>＜要因分析＞</p> <p>次の要因により、国際文化学部併設されている国際文化学科に志願者が傾斜しているため、国際協力学科が定員未充足となっている。①国際文化学部の志望者の多くは外国語学習と多文化理解の併修を希望していること、②近年の国際的な緊張の高まりの中で、国際協力・支援活動分野への進出に関するリスク懸念が、進路指導教諭や保護者から示されていること。</p> <p>＜取組状況＞</p> <p>2017年度入試においても定員未充足であったが、入学者が45名となり、2016年度に行った取組の効果が表れている。2017年度も引き続きこの取組を実施する他、高校生・留学生・本学部生の交流活動や共同作業を伴うような事業の検討を進め、2018年度入試での定員充足を図る。</p> <p>【こどもスポーツ教育学科】(2018年度入試出願者数:AO3名 前年比▲7名、一般推薦4名 前年比▲1名 指定校推薦4名 前年比▲6)</p> <p>＜要因分析＞</p> <p>定員未充足であることの要因は、①東海地区の私立大学教員養成系統の志願者動向が低下、②教員養成学科であることが分かりにくい、③瀬戸キャンパスの立地が不便、④幼稚園と小学校教員養成のニーズが少ない(②～④は進路指導教諭へのヒアリング結果による)ことである。</p> <p>＜取組状況＞</p> <p>定員充足に向けて、2016年度の取組を継続実施することに加えて、教職指導の強化、教育現場観察の実施、教育委員会との連携を強化し、それらの活動をPRする。</p> <p>これと併せて、瀬戸キャンパスの将来構想に関するプロジェクトを常任理事会の下に設置し、検討を進める。</p>	<p>【国際協力学科】</p> <p>2017年度の取組に加え、①大宝学舎開設による施設設備面の充実、②大宝学舎を活用した教育面の充実(アクティブ・ラーニングと授業外学習及びその支援、外国人留学生との交流等)により、2019年度入学志願者の増加を図る。</p> <p>【こどもスポーツ教育学科】</p> <p>2018年度入試状況や、左記プロジェクトの検討を踏まえ、本学科の改組等も含めて改善を進めたい。</p>	入学センター 総合企画課																																																																																				
5	2018実行(問題顕在化)	大学院において入学定員が確保できていない。	2017年度は入学者数が半減したため、要因分析を行い、カリキュラム改定等の対策を講じることが必要である。	<p>＜要因分析＞</p> <p>経済経営研究科の入学者が減少した要因は、以下であると判断した。</p> <p>①2017年度より、東海学園大学大学院の経営学研究科に「税理士税法コース」が新設され、栄地区において学費が最も安価であることを広報していること。</p> <p>②2017年度より、愛知大学大学院が税理士養成プログラムに対応可能な経営学研究科を含む5研究科を、名古屋キャンパス(笹島)に移転したこと。</p> <p>＜取組状況＞</p> <p>本学経済経営研究科の定員を充足させるためには、税理士試験の科目免除志望者をいかに多く受け入れるかが重要であり、本学の学費を東海学園大学と同額または下回るよう設定することを提案した。なお、東海学園大学大学院は中日ビルに所在しているが、中日ビル立替によるサテライトキャンパスの移転先は未定であるため、同大学院の動向を把握したい。</p> <p>上記の状況を踏まえ、大学院の将来構想に関するプロジェクトを常任理事会の下に設置し、検討を進める。</p>	左記に伴い、検討を行う。	大学院事務室 総合企画課																																																																																				

【各教学部門】

連番	分類	重点課題(要約)	全学点検評価委員会による指摘事項	2017年度の状況	2018年度の対応	担当部署
1	2017実行中 (問題顕在化)	教職員の宗教的行事や研修会等への参加意識が高まらない。	従来から課題としており、教職員の意識醸成に向けた抜本的な対策が望まれる。	<p>《要因分析》 本学の現在の基本となる宗教的行事は、毎週実施されているチャペルアワー、カレッジアワーおよびオルガンアワーであり、いずれも昼休みの時間帯で実施している。教職員は、①昼食の時間や授業準備時間であるため、②会議その他の公務時間に当たするため、③出校日でないため、などの理由により、参加者が少ない状況となっている。</p> <p>《取組状況》 「宗教的行事への参加はキリスト教主義大学で働く者の責務である」との意識を、個々の教職員が持つ必要がある。今年度より、学長から教職員に対して、機会あるごとに建学の精神の具現化とキリスト教主義教育への意識の高揚についての言及があり、2017年度春学期の両キャンパスにおける「チャペルアワー」、「カレッジアワー」、「オルガンアワー」への「教職員」の参加人数合計は666名となり、昨年度同期合計578名の115.2%と増加した。また、秋学期より職員を対象とした「朝の礼拝」が始まり、就業時間外の行事にもかかわらず毎回30名から40名前後の参加者を得ている。更に、今年度の「教職員宗教研修」では、教職員のキリスト教主義教育への更なる意識の醸成を目指して、教職員としてキリスト教主義学校に奉職することの意義と喜びが了得できる内容を計画している。オルガンアワーやカレッジアワーの実施形態を改善するなど、多様な形態と内容のチャペル行事の展開を図る。</p>	2017年度のチャペルアワー、カレッジアワー、オルガンアワー等のチャペル行事への教職員参加者増加傾向を維持すべく、様々な機会を通じて広く教職員への行事参加呼びかけを継続的に行っていく。事務職員を対象としてスタートした「朝の礼拝」については、全教職員および学生にも参加範囲を拡大していくべきであろう。新しく発足した聖歌隊やトーンチャイムクワイアの音楽賛美活動、建学の精神の系譜研究、聖書研究会など教職員が広く関心を持てる活動を積極的に展開していく。	キリスト教センター
2	2017実行中 (問題顕在化)	専任教員に3つのポリシーが浸透していない。	大学教育は3つのポリシーに基づいているため、教職員への研修や情報共有を徹底させることが必要である。	<p>《要因分析》 専任教員に3つのポリシーが浸透していない要因は、教務委員や学部長を除く専任教員は、3つのポリシーと関わる機会が少ないためである。</p> <p>《取組状況》 3つのポリシーの策定・公表の義務化に伴い、各学部の3ポリシーの改訂版を2017年4月に公表した(ホームページ、履修要項、大学要覧)。DP、CPに基づき作成したカリキュラムマップについては、2017年度すべての学部学科で完成し、ホームページで公開した。これらの取組を踏まえ、学長が各学部長に対して、3つのポリシーに関する学部FD活動を推進するよう依頼した。</p>	すべての教員が3つのポリシーと関わる機会を増やす。まず、2018年度のシラバス作成依頼をする際、依頼文書に加え、ポリシーのリストを添付する。また、2017年度に引き続き、学部のFD研修会等のテーマとすることで、浸透を図る。	教務課
3	2017実行中 (問題顕在化)	入学前教育の学習状況が芳しくない。	2016年度入学者から全学統一のプログラムを導入しているが、提出期日の遅延や、内容が不十分であるため、新入生へより一層の意識喚起を行うことが望まれる。	<p>《要因分析》 取り組み状況が芳しくない点については、クラブ活動・自動車教習・アルバイトなど、多様な理由があげられたが、大学進学に必要な学力を維持・向上するために必要な取り組みであることへの理解不足と考えられるためである。</p> <p>《取組状況》 案内冊子に更に工夫を凝らし、プログラムの必要性、効果、特徴などの記載を加え、理解を促すこととした。また大学ホームページ内に入学準備プログラム用のサイトを設置し、プログラムの概要案内や時期に合わせた呼びかけや受講者のコメントを紹介することとした。なお、入試時にも受験生に対してプログラムの案内を行うこととした。</p>	2017年度実施(2018年度入学者)の結果を踏まえ、更に改善点を進める。	学生支援課
4	2018実行 (充実改善)	公務員就職者を増加させるには、キャリアセンターだけでフォローするのは限界があり、各学部との連携が必要。	法学部の完成に伴い大学全体の公務員合格者数は増加したものの、今後の実績強化に向けて支援体制のあり方を検討することが望まれる。	<p>《課題・問題意識》 公務員合格者を増やすには、入学段階から公務員就職志望者を把握し、試験情報提供や勉強支援、定期的な得点力確認、激励などその支援体制をしっかりと構築しなければ実績は上がらない。また、各学部に公務員就職支援担当を置くなど、事務部と各学部が連携する必要がある。(教職センターと教職センター運営委員のようなものをイメージ) 公務員就職支援の中心となる資格センターは、現在キャリアセンターの所管となった職員1名を配当しているが、先に記した充実した支援が提供できていない。キャリアセンターは、大部分が3・4年生の就職活動支援に当たるため、現員では1・2年の公務員志望者の支援まで手が回せる状況に無い。</p> <p>《取組状況》 現段階で確定している公務員合格者は、岡崎市役所職員、警察官と警察職員、自衛官で、合格者数は次の通りである。岡崎市役所職員1名(同2名)、警視庁3名(同3名)、愛知県警11名(同13名)、岐阜県警3名(同1名)、三重県警2名(同0名)、石川県警1名(同0名)、長野県警1名(同0名)、大分県警1名(同0名)、岐阜県警察職員1名(同0名)、自衛隊一般曹候補生4名(同4名)</p>	学内公務員試験対策講座の受講生と秋学期に実施する3年生全員との個別面談で把握できた公務員志望の学生に対して、公務員試験情報の提供や面接指導講座を実施するとともに、先輩合格者との交流の場を設けるなどの支援を行い、少しでも合格・就職実績を上げていきたいと考えている。	キャリアセンター
5	2017実行中 (問題顕在化)	入学定員が充足しなかった国際協力学科、こどもスポーツ教育学科の内容の精査。	【各学部・研究科】連番3に同じ			入学センター
6	2017実行中 (問題顕在化)	JASSO奨学金が昨年度(2015年度申請、2016年度派遣分)獲得できなかった原因解明と本年度申請に向けての準備について、他校とは異なる特色ある留学プログラムの案出が必要。		<p>《要因分析と結果》 JASSO奨学金を獲得できなかった要因は、審査基準が厳格化したためである。2016年度(2015年度申請)については、審査基準に適合するような申請書類を作成するため、課内で記載内容をチェックするための体制を設けた。</p> <p>《取組状況》 2017年度(2016年度申請)について、JASSO奨学金の協定派遣は採択されたが協定受入は不採択となった。採択された他大学の案件が公開されていない為、採択案件の分析が難しいが、採択案件のタイトルを見ると、日本語・日本文化研修だけでなく、大学独自の特色を持たせたプログラムが目立つ。本学も従来の日本語研修に加え、日本文化研修やインターンシップを盛り込み内容を充実させる必要がある。</p>	2017年度(2016年度申請)は、実績のない新規プログラムが不採択となった。日本文化研修等の要素を盛り込んだ本学独自の特色を持たせた新規プログラムで申請を行う必要があるが、実績のないプログラムは採択が難しい。現在、協定校向けに実施している短期の日本文化研修を留学生別科でも実施しつつ、大宝学舎の新規教育プログラムを連動させ、特徴のあるプログラムを策定する。	国際センター
7	2017実行中 (充実改善)	留学生別科を海外にアピールするため、最新の情報を継続的に海外に提供できるようなシステム構築。	大宝学舎建設に伴い、グローバル教育を前面に打ち出すための、更なる特色作りが必要である。	<p>《課題・問題意識》 留学生別科に関する情報発信が不十分であったため、日本国外では留学生別科自体があまり認知されてこなかった。</p> <p>《取組状況》 大学HPリニューアルに伴い、英語サイトを通じ留学生別科の情報を提供できるようにした。情報発信のツールとして現在はFacebookを積極的に利用しているが、今後はInstagramの運用を開始し、英語サイトと連動させる。</p>	2018年度大宝学舎開設にあわせ、現在個々に運用している留学生別科とi-Loungeの情報発信を統一させる。	国際センター
8	2017実行中 (充実改善)	現行プログラム(特に短期留学)について、学部の垣根を越えた全学的な視点による、プログラム構成の見直し。		<p>《課題・問題意識》 他大学と比較し選ばれる留学制度を整える必要がある。そのために現行の留学制度やそれに伴う留学奨励金制度、業務体制を見直し、予算および人的リソースを適切に配分しながら、本学独自の魅力あるプログラムの新設を進める必要がある。</p> <p>《取組状況》 短期留学プログラムの運用について、抜本的に見直しを行う。来年度からの開始を目標として短期留学プログラムの外部委託化を進め、短期留学プログラムおよびその運営体制を充実させる。具体的には①短期留学プログラムの拡大、②引率教職員の部分的廃止、③リスク・マネジメントの強化を検討している。昨今は各国の空港内で日本語で乗り継ぎ等をサポートするサービスがあるため、受け入れ態勢が整っている大学のプログラムでは引率教員を廃止できる。</p>	短期留学プログラムの外部委託を開始し、安定的な運営体制を整える。新規プログラムに関しては、学部教育と連動したプログラムの他、学生のニーズに合わせて策定していく。また、本学独自のプログラムとして、建学の精神に則ったキリスト教主義に関連する新規プログラムを検討する。	国際センター
9	2017実行中 (充実改善)	大学COC事業を含めた本学全体の地域・社会連携戦略の早期立案。	2017年度でCOC事業が終了するため、これまでの実績・成果を総括し、学内に共有するとともに、新たな戦略を講じることが望まれる。	<p>《課題・問題意識》 社会連携センターが地域連携で主軸とする3つのまちづくり(地域商業、歴史観光、減災福祉)を中心に多種多様な事業が展開されるようになったため、現在の体制では支えきれない状況になっている。したがって、学内ばかりではなく地域のステークホルダーとも協議しながら、学生の成長を主眼に置いた教育研究分野に集約し、各々の取り組みの質を高める必要がある。</p> <p>《取組状況》 COC事業の補助金支給終了を控えて、これまでの5年間にわたる事業・活動等を総括しつつ、次年度以降に準備していく「地域・社会連携戦略」(仮称)の策定について学内外の関係者との協議を重ねている。また、COC+事業の更なる推進を図るため、五大学共通プログラムと本学を中核とするプログラム、さらには、「き」業展(多治見ビジネスフェア)等の業務について円滑な遂行に努めている。</p>	ポストCOC事業を視野に入れて新たに策定された「地域・社会連携戦略」(仮称)を2018年以降着実に実行に移すと共に、残り2年間となったCOC+事業の完遂を図るため、教員、職員、学生の間での協働・協力体制を堅固なものとするように情報の交換と共有等に努めていく。	社会連携センター